

産業と消費者の動きを分析・深掘り

リサーチ北海道

Vol.2 2026.06

移住・定住に関する意識調査

～獲得から定着へ～

サマリー

本リポートは、北海道新聞社が実施したアンケートを基に、移住・定住に関する地元住民の受け入れ意識、移住者の生活実感、自治体・支援関係者の課題認識を整理し、特に小規模市町村で必要となる定着支援の方向性を考察します。

[フルリポートを申し込む](#)

調査の狙い

人口減少が進む地域では、地域行事や自治活動の担い手不足が深刻化し、地域社会そのものをどう維持していくかが課題となっている。その解決策の一つとして移住者の獲得と定着が期待されている。一方、受け入れ側の住民と移住者の間には意識のずれも生じやすい。移住者は何を求め、地域はどのように受け入れ、支えていくべきなのか。本調査では、双方の意識を比較しながら、持続可能な移住・定住のあり方を探る。

移住を受け入れる地域の住民の意識は？

- ◆ 小規模市町村では「地域の人口が増えること自体が嬉しい」が 65.8%（地方都市 63.1%、札幌圏 35.7%）で、移住が地域維持の基盤として受け止められている。
- ◆ 小規模市町村では「地域で働く移住者」への期待も 54.6%と高く、農林業・介護・地域サービスなどを支える担い手として移住者を見ている。
- ◆ 「外からの視点で地域の魅力を再発見してくれる」も小規模市町村で 31.9%と高く、地域の価値を掘り起こす役割も期待されている。
- ◆ 不安の焦点は「定着しない」（小規模市町村 30.5%）と「自治会参加意識が低い人が来る」（規模によらず約 25%）。

移住した新住民の意識は？

- ◆ 小規模市町村の移住者の生活満足度は 72.3%と肯定的だが、「心身ともに余裕のある生活」「自分らしい生き方」への期待の裏には複数の「我慢」が潜む。
- ◆ 日常生活の利便性：「不便だった」47.0%（札幌圏 9.3%）、「便利」と答えたのは 20.3%（札幌圏 67.0%）と生活基盤の差が鮮明。
- ◆ 「住宅の選択肢が限られる」38.7%、「教育環境が充実していない」30.8%、「地元住民との壁を感じる」25.8%と課題は複合的。
- ◆ 小規模市町村の移住者の約 4 分の 1（24.2%）は「いずれ/できるだけ早く移りたい」と考えており、定住意向への影響が明確。

移住・定住施策の方向性は

小規模市町村は移住者に期待するだけでなく、移住者が住み続けるための課題の存在も直視する必要がある。

- ◆ 住民側は人口増・働き手・行事参加を期待する一方、移住者側は日常の利便性や住宅確保でつまずきかねない。
- ◆ 自治体の施策のゴールは移住者数の獲得ではなく、数年後も地域に残る人を増やす＝定着率を向上することに置くべきである。
- ◆ 移住・定住施策は「魅力発信」に偏るのではなく、住まい・暮らし・仕事・教育・地域接点を束ねた「定着支援」への転換が次の一手となる。

グラフや表を織り交ぜたフルリポートは[こちら](#)からお申し込みください。

当リポートのご利用について

- ※ 当リポートは、アンケート結果に加え、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成していますが、サンプル数等によって結果が左右されることもあるため、正確性を保証するものではありません。
- ※ 当リポートは、執筆者の見解に基づいて作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- ※ 当リポートの全文または一部を転載・複製する際には、著作権者である当社の許諾が必要ですので、ご連絡ください。